

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○安全なまちづくりの推進
主な取組	安全なまちづくり推進事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
犯罪の起こりにくい生活環境の確保を図るため、安全安心まちづくり講習会を開催するとともに、子どもたちの被害防止能力を高めるため、地域安全マップ作製に携わる指導者向けの講習会を開催する。		4回 講習会等 開催回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・暮らし安全課 【098-866-2187】 安全安心まちづくり講習会、地域安全マップ指導者講習会等の開催					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 ちゅらさん運動推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	3,069	3,198	3,614	2,502	2,077	2,320	県単等	OR3年度：「安全安心まちづくり講習会」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。「地域安全マップ指導者講習会」はWeb形式に変更して開催。 OR4年度：安全・安心まちづくり講習会を1回開催、地域安全マップ指導者講習会を5回開催する予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	講習会等開催回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	7	0	2	6	33.3%	2,077	大幅遅れ	安全安心まちづくり講習会を令和4年2月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。地域安全マップ指導者講習会等を5回開催する予定であったが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web形式での開催に変更し、2回開催した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									令和3年度は計画値6回としていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部開催を見送ったため実績値は2回となった。 なお、ちゅらさん運動ではその他事業も実施しており、令和3年末の刑法犯認知件数は5,836件と19年連続して減少していることから、本運動全体の効果と考える。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラの設置による効果や防犯カメラ画像を活用した検挙事例などを広く情報発信し、自治体による自主的な設置拡充を図る。</li> <li>防犯ボランティアへの物品支援や防犯情報の提供を行うとともに、若い世代を育成するための研修会の開催や防犯活動への参加促進を図る。</li> <li>防犯アドバイザー及び防犯ボランティアの防犯活動については、犯罪情報の分析を基に時間及び場所を選定した重点的なパトロールへシフトする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心まちづくり講習会が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったため、防犯カメラ等に関する情報発信ができなかった。</li> <li>地域安全マップ指導者講習会をWeb形式で開催し、若い世代の防犯活動への参加促進を行った。</li> <li>青色回転灯装備車両を活用し、犯罪が増加傾向にある地域の警戒及び子ども安全対策として管内各小学校周辺の防犯パトロールにあたったほか、万引きの発生が懸念される店舗等の店内パトロール及び防犯診断・防犯指導を実施した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・安全なまちづくり講習会の講師を確保する必要がある。
- ・地域安全マップ指導者講習会の講師を確保する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・安全安心まちづくり講習会の主な対象である防犯ボランティア等は高齢の方も多いため、参加のしやすさを考慮し、web端末等の調達や操作が不要な参集開催を予定していたが、県独自の緊急事態宣言を受け、実施が困難となった。
- ・新型コロナ感染拡大により、Web形式に限定した講習会等の実施となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、感染予防に最大限配慮し、また受講対象者が参加しやすい環境での開催方法が求められる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナ感染状況に配慮し、開催時期や開催方法を検討・工夫した上で、より効果的な犯罪の未然防止の観点を踏まえた安全安心まちづくり講習会を実施する。
  - ・引き続き、地域安全マップコンテストを実施する。
- また、新型コロナ感染状況に配慮し、開催時期や開催方法を検討・工夫した上で「地域安全マップ指導者講習会」を実施し、地域安全マップの作製を促進することにより、子ども自身や学校関係者による通学路等の安全点検を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○犯罪被害者への支援
主な取組	被害者支援推進事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、県の関係機関や民間被害者支援団体と連携し、研修会や講演会を開催する。		2回 研修会等 開催回数			10回 研修会等 開催回数	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・暮らし安全課 【098-866-2187】					
		被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援（研修会、講演会の開催）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		犯罪被害者等支援推進事業費							
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	5,117	4,324	5,090	1,388	2,292	6,074	県単等	○R3年度： 犯罪被害者等支援総合窓口運営（相談28件）、犯罪被害者週間街頭キャンペーン及びパネル展（11月）、支援ボランティア・市町村研修（3回） ○R4年度： 犯罪被害者等支援総合窓口運営（通年）、犯罪被害者週間広報啓発イベント（11月）、支援ボランティア・市町村研修（6回）

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等開催回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9回	6回	7回	6回	3回	10回	30.0%	2,292	大幅遅れ	犯罪被害者等支援に従事する者の育成を目的として、支援ボランティア初級養成講座（1回、12人受講）及び市町村出前講座（2市町）を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					支援ボランティア養成講座では、受講者から支援ボランティア登録に繋がっている。市町村出前講座では、市町村職員だけでなく地域の関係機関・団体職員等も参加し、窓口職員等の知識習得・技能向上に寄与した。
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者等を社会全体で支える気運の醸成を図るため、引き続き講演会等広報啓発活動を実施していく。</li> <li>・犯罪被害者支援に携わる関係機関等の相談員の専門性を高めるため、各市町村で出前講座を開催し、内容に相談者への対応を入れて、充実強化し引き続き実施していく。</li> <li>・より効果的で実効性のある新たな施策を盛り込んだ「沖縄県犯罪被害者等支援条例（仮称）」の制定に向けて取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県警察本部、（公社）沖縄被害者支援ゆいセンター、那覇市と連携し、犯罪被害者週間街頭キャンペーン及びパネル展を開催し、広報啓発活動に取り組んだ。</li> <li>・市町村出前講座において、仮想事例によるグループでの事例検討を組み込み、被害者等支援活動の専門性を高める内容として充実強化した。</li> <li>・新規条例「沖縄県犯罪被害者等支援条例」の制定に向けて、関係部署・機関等との調整作業を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 犯罪被害者等がどの機関・団体等に相談しても、必要な情報・支援等が受けられるよう、犯罪被害者等支援に従事する者の育成を図るとともに、市町村の支援体制の強化が必要である。

##### ○外部環境の変化

・ 刑法犯認知件数は減少しているものの、(公社)沖縄被害者支援ゆいセンターへの相談支援件数は年々増加しており、犯罪被害者等が抱える困難な状況は様々であることから、各支援機関・団体の連携が重要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 住民の身近な相談窓口である市町村において、市町村職員が住民からの相談に対応できるよう、県が各市町村職員を対象とした研修会の開催や情報提供等の支援を実施する。

・ 関係機関・団体と連携し、犯罪被害者等支援の施策を推進する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 犯罪被害者等を社会全体で支える気運の醸成を図るため、引き続き講演会等広報啓発活動を実施していく。

・ 犯罪被害者支援に携わる関係機関等の相談員の専門性を高めるため、各市町村で出前講座を開催し、内容に相談者への対応を入れて、充実強化し引き続き実施していく。

・ より効果的で実効性のある新たな施策を盛り込んだ「沖縄県犯罪被害者等支援条例(仮称)」の制定に向けて取り組む。